

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,662,199	7,558,460	3,883,884	3,763,568	16,267,123
経常利益(千円)	3,701,873	2,889,873	1,349,456	1,376,541	5,306,387
四半期(当期)純利益(千円)	1,937,993	1,641,937	539,809	744,693	2,609,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	-	-	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	-	-	64,307,006	61,013,320	58,986,910
総資産額(千円)	-	-	72,463,771	68,127,897	66,127,866
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,240.86	3,238.74	3,130.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.13	87.15	27.09	39.53	133.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	97.10	-	27.09	-	133.03
1株当たり配当額(円)	40	40	40	40	80
自己資本比率(%)	-	-	88.7	89.6	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,401,542	3,874,669	-	-	1,902,152
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	645,342	1,100,551	-	-	2,242,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,335,125	766,517	-	-	5,933,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	36,797,419	31,826,371	29,829,668
従業員数(人)	-	-	613	654	587

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	654	(44)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー	1,219,787	125.5
関連製品	495,029	109.1
合計	1,714,817	120.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー	1,159,003	111.0
関連製品	782,261	82.9
小計	1,941,265	97.7
サービス	1,822,303	96.1
合計	3,763,568	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の景気動向調査等で景気底打ちの報告はあったものの、昨年来の米国金融危機に端を発した世界経済の急減速を受けた企業業績の悪化や設備投資の減少が続き、企業収益は極めて厳しい状況で推移いたしました。当社の属する情報サービス産業においてはIT投資抑制の動きが一段と強まり、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社は新たに、「奉行iシリーズ」を製品発表すると共に、販売パートナー様向けの全国新製品発表会を開催し、製品機能だけでなく、新たな販売支援体制、ビジネスを活性化させる販売モデルを紹介いたしました。また、製品開発ならびに販売体制強化による事業の拡充に向けた投資を行う一方で、昨年からの課題として認識していた研究開発費（開発委託費等）や販売費等の低減に注力いたしました。

このような活動の結果、当第2四半期会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）が順調に推移し売上増となりましたが、関連製品（奉行連動ソリューション等）の売上減の影響などにより37億63百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

損益面については、売上高が減収となりましたが、研究開発費及び販売費のコスト削減効果があり、営業利益は12億88百万円（同33.0%増）、経常利益は13億76百万円（同2.0%増）、四半期純利益は7億44百万円（同38.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、318億26百万円となり、前事業年度末と比較して19億96百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億4百万円（前年同期は10億53百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益12億52百万円、売上債権の減少額4億47百万円等であり、主なマイナス要因は、受取利息配当金4億64百万円、前受収益の減少額3億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億92百万円（前年同期は24億13百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出7億98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収支については、大きな変動はありません（前年同期は5億60百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億89百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、中小企業向け奉行シリーズの最新版「奉行iシリーズ」を製品発表し、2009年9月に市場へ投入いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化やブロードバンドの普及に伴って、業務系システムと情報系システムの融合が急激に進んでおります。さらに安全で高品質の通信を可能にするNGN（次世代ネットワーク）の構築が本格化しつつあります。社会が大きな転換点に差し掛かる中、同時に様々な課題も噴出してきております。そこで新しい技術の発明だけでなく、むしろ社会システムや生活、企業が成長を遂げていくため、新たな秘術をいかに組み合わせ、融合していくかが重要なファクターとなっております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
2. 中堅中小企業にフォーカスする。
3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、様々なテクノロジーを活用して、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、次代のイノベーションを目指してまいります。さらにこれを絶え間なく続けていくことこそが、効率偏重の社会ではなく、人々が共に豊かに生きる社会の実現に貢献すると考えます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）4（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、急速に進化するIT分野において、業務系システムと情報系システムの融合を図る次世代コンテンツ・アプリケーションを開発し、様々なニーズに対応できるトータルソリューションプロバイダーへと事業領域を拡大してまいります。また、当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「NGN（次世代ネットワーク）」、「SaaS（アプリケーションのモジュール化、サービス化）」、「SOA（部署間・企業間を越えたソフトウェアの相互接続）」であると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しております。

社会的責任を果たすべく、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50 株であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,100
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額 2,550
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3)新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4)その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2)新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	20,176,000	-	10,519	-	18,415

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANCE, LUXE MBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,037	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	447	2.22
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
澤田 和久	東京都大田区	200	0.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	153	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	138	0.69
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアンツ (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	109	0.54
計	-	16,190	80.25

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が1,337千株(所有株式数の割合6.63%)あり、上表には含めておりませ
ん。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、302千株
であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分118千株、年金信託設定分183千株となっております。
3. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、153千株であります。な
お、それらの内訳は、投資信託設定分153千株となっております。
4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、131
千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分81千株、年金信託設定分49千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,350	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,950	376,759	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オービックビ ズコンサルタント	東京都新宿区西新 宿六丁目8番1号	1,337,350	-	1,337,350	6.63
計	-	1,337,350	-	1,337,350	6.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,480	3,860	4,050	4,770	4,840	5,010
最低(円)	3,030	3,180	3,570	3,600	4,210	4,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.04%
売上高基準	0.89%
利益基準	0.97%
利益剰余金基準	0.22%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,826,286	29,309,047
受取手形	113,048	128,745
売掛金	2,245,621	4,097,840
有価証券	84	520,621
商品及び製品	105,011	87,743
仕掛品	1,256	972
原材料及び貯蔵品	63,163	67,583
前払費用	76,399	76,399
繰延税金資産	212,367	19,276
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
未収入金	3,450	2,825
その他	3,511	7,856
貸倒引当金	31,143	8,487
流動資産合計	34,719,057	34,410,425
固定資産		
有形固定資産	288,921	347,596
無形固定資産	186,954	210,167
投資その他の資産		
投資有価証券	29,143,833	26,530,322
関係会社株式	65,843	121,043
関係会社出資金	1,452,195	1,452,195
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	574,336	591,069
会員権	93,830	93,830
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
破産更生債権等	11,856	15,512
繰延税金資産	307,075	1,075,367
貸倒引当金	100,523	104,179
投資その他の資産合計	32,932,963	31,159,676
固定資産合計	33,408,839	31,717,440
資産合計	68,127,897	66,127,866

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,685	291,617
未払金	262,401	436,976
未払費用	636,065	455,247
未払法人税等	1,337,901	520,000
未払消費税等	97,553	33,285
預り金	46,425	61,568
前受収益	3,870,820	4,704,545
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	22,913	16,213
流動負債合計	6,487,765	6,539,454
固定負債		
退職給付引当金	626,811	601,500
固定負債合計	626,811	601,500
負債合計	7,114,576	7,140,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	34,300,404	33,412,170
自己株式	5,167,594	5,154,520
株主資本合計	58,601,077	57,725,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,412,242	1,260,992
評価・換算差額等合計	2,412,242	1,260,992
純資産合計	61,013,320	58,986,910
負債純資産合計	68,127,897	66,127,866

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	7,662,199	7,558,460
売上原価	1,691,634	1,264,287
売上総利益	5,970,564	6,294,173
販売費及び一般管理費	4,229,091	3,658,182
営業利益	1,741,473	2,635,991
営業外収益		
受取利息	17,159	6,796
有価証券利息	27,416	15,864
受取配当金	366,467	596,601
投資有価証券売却益	1,345,427	241,165
投資事業組合運用益	105,099	-
その他	98,828	-
営業外収益合計	1,960,400	860,428
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	77,375
投資事業組合運用損	-	285,059
投資有価証券評価損	-	219,981
その他	-	24,129
営業外費用合計	-	606,546
経常利益	3,701,873	2,889,873
特別利益		
固定資産売却益	694	-
貸倒引当金戻入額	19,355	-
特別利益合計	20,050	-
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	31,800
関係会社株式評価損	-	55,200
関係会社社債評価損	300,000	-
関係会社出資金評価損	83,962	-
固定資産除却損	-	2,812
役員退職慰労金	-	36,600
特別損失合計	413,962	126,412
税引前四半期純利益	3,307,961	2,763,461
法人税、住民税及び事業税	1,625,544	1,329,946
法人税等調整額	255,576	208,422
法人税等合計	1,369,968	1,121,524
四半期純利益	1,937,993	1,641,937

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,883,884	3,763,568
売上原価	836,692	622,854
売上総利益	3,047,192	3,140,714
販売費及び一般管理費	2,078,209	1,851,892
営業利益	968,982	1,288,821
営業外収益		
受取利息	16,757	6,186
有価証券利息	7,550	6,782
受取配当金	250,067	451,114
投資事業組合運用益	105,099	-
その他	997	-
営業外収益合計	380,473	464,083
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	134,583
投資有価証券評価損	-	219,981
その他	-	21,799
営業外費用合計	-	376,363
経常利益	1,349,456	1,376,541
特別利益		
固定資産売却益	694	-
特別利益合計	694	-
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	31,800
関係会社株式評価損	-	55,200
関係会社社債評価損	300,000	-
関係会社出資金評価損	83,962	-
役員退職慰労金	-	36,600
特別損失合計	413,962	123,600
税引前四半期純利益	936,188	1,252,941
法人税、住民税及び事業税	728,436	590,182
法人税等調整額	332,058	81,934
法人税等合計	396,378	508,248
四半期純利益	539,809	744,693

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,307,961	2,763,461
減価償却費	120,000	120,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,454	25,310
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,000	19,000
受取利息及び受取配当金	411,044	619,263
投資有価証券売却損益(は益)	1,345,427	163,789
投資有価証券評価損益(は益)	30,000	251,781
関係会社株式評価損	-	55,200
関係会社社債評価損	300,000	-
関係会社出資金評価損	83,962	-
有形固定資産除却損	-	2,812
投資事業組合運用損益(は益)	105,099	285,059
売上債権の増減額(は増加)	1,841,002	1,867,917
たな卸資産の増減額(は増加)	2,646	13,132
仕入債務の増減額(は減少)	52,203	97,932
未払消費税等の増減額(は減少)	25,112	64,267
未払費用の増減額(は減少)	299,165	295,741
前受収益の増減額(は減少)	674,654	833,725
その他	182,775	331,745
小計	2,946,802	3,762,969
利息及び配当金の受取額	429,612	623,745
法人税等の支払額	1,974,872	512,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,542	3,874,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,299,144	1,823,493
投資有価証券の売却による収入	5,331,938	747,744
関係会社貸付金の回収による収入	-	100,000
関係会社貸付けによる支出	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	46,540	478
有形固定資産の売却による収入	1,590	-
無形固定資産の取得による支出	35,037	41,057
敷金及び保証金の回収による収入	532	20,896
敷金及び保証金の差入による支出	7,996	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,342	1,100,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	799,105	753,442
自己株式の取得による支出	560,459	13,074
自己株式の処分による収入	24,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,125	766,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,280	10,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	721,040	1,996,702
現金及び現金同等物の期首残高	36,076,379	29,829,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,797,419	31,826,371

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算出方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、750,460千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、696,683千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 333,671千円	広告宣伝費 267,318千円
給与・賞与 952,187千円	給与・賞与 968,043千円
退職給付費用 20,265千円	退職給付費用 21,816千円
賃借料 310,243千円	賃借料 304,274千円
研究開発費 1,169,631千円	研究開発費 974,976千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 156,336千円	広告宣伝費 181,637千円
給与・賞与 459,180千円	給与・賞与 445,380千円
退職給付費用 10,193千円	退職給付費用 10,759千円
賃借料 163,860千円	賃借料 150,763千円
研究開発費 558,797千円	研究開発費 489,752千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 36,797,335千円	現金及び預金 31,826,286千円
有価証券 83千円	有価証券 84千円
現金及び現金同等物 36,797,419千円	現金及び現金同等物 31,826,371千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,176千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,337千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,702	40	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	753,544	40	平成21年9月30日	平成21年11月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,276,705	3,174,406	897,701
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	400,000	435,440	35,440
(3) その他	14,855,958	18,004,249	3,148,291
合計	17,532,663	21,614,096	4,081,432

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,238.74円	1株当たり純資産額	3,130.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	97.13円	1株当たり四半期純利益金額	87.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,937,993	1,641,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,937,993	1,641,937
期中平均株式数(千株)	19,953	18,839
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数367個)	新株予約権1種類(新株予約権の数582個)

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.09円	1株当たり四半期純利益金額	39.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	539,809	744,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	539,809	744,693
期中平均株式数(千株)	19,924	18,838
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数367個)	新株予約権1種類(新株予約権の数582個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

1.平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・753,544千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成21年11月25日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

2.その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年10月28日の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。